

調査結果の概要

第1部 調査の概要

- ・若者特有の現象とされていた「ひきこもり」については、中高年層の増加や家族の高齢化などへの対応が必要となっており、都においても切れ目のないきめ細かな支援を行うため、新たに「東京都ひきこもりに係る支援協議会（以下、「支援協議会」という。）を設置し、今後の支援の方向性について検討を開始しています。
- ・この度、支援協議会における検討の資料とするため、支援状況等の傾向を把握することを目的として令和2年9月～11月に調査を実施しました。
- ・調査対象、調査数、調査のねらい等は下表のとおりです。 【調査結果本文 1,2ページ】

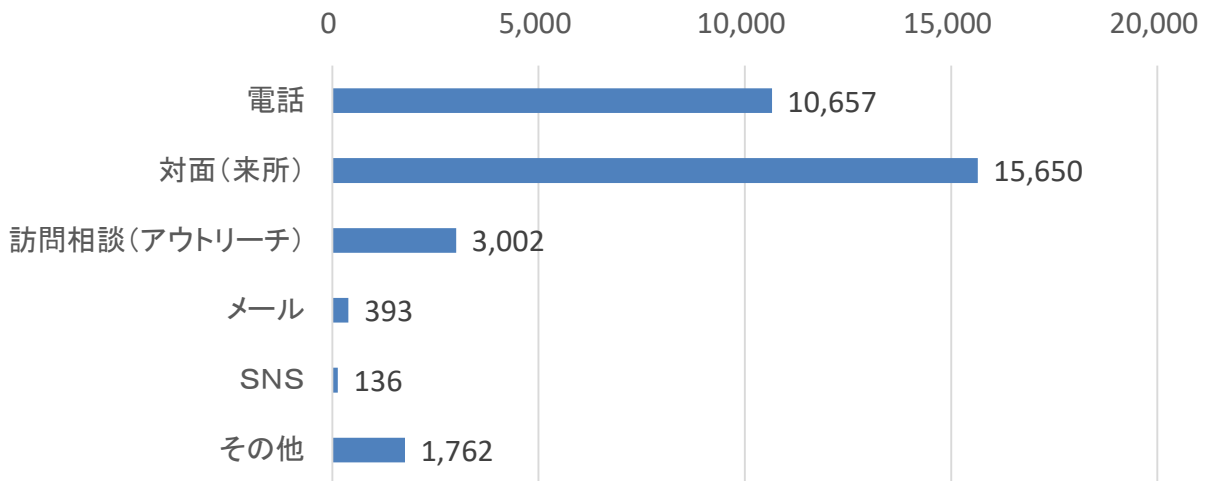
区分	関係機関向け	地域包括支援センター、民生委員・児童委員向け
調査対象・調査数	保健所、生活困窮者自立相談支援機関、民間支援団体等 664か所(有効回答数319件)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センター 457か所(有効回答数277件) ・経験年数10年以上の民生委員・児童委員 2,580名(有効回答数1,747件)
調査のねらい	当事者・家族の状況や、相談・支援機関の取組状況(実施体制や内容、連携の現状、課題や必要と感じていること)などの傾向を把握	委員活動や見守り・アウトリーチ支援等を通じて、当事者や家族を発見・把握等した場合の対応・連携の現状や課題・必要と感じていることなどの傾向を把握
設問数	36項目	10項目
調査対象期間	【相談実績についての質問】 平成31年4月1日から令和2年3月31日までの1年間 【相談実績以外についての質問】 令和2年9月時点の状況	調査回答時点の状況
調査方法	書面調査	

第2部 関係機関（保健所、生活困窮者自立相談支援機関、民間支援団体等）への調査結果（主なもの）

※有効回答数319件のうち、ひきこもりに係る相談ありと回答した機関は195か所【調査結果本文 10ページ】

(1) 相談件数（延べ件数）

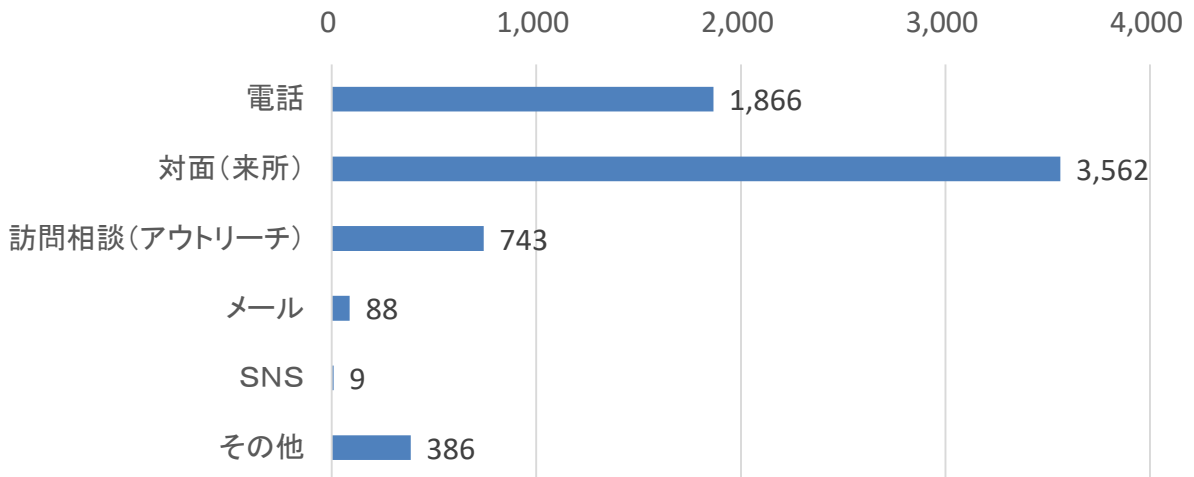
【調査結果本文 11ページ】



・相談件数は延べ31,600件。相談方法別にみると、電話、対面（来所）で全体の83.3%を占める。

(2) 相談者数（実人数）

【調査結果本文 12ページ】

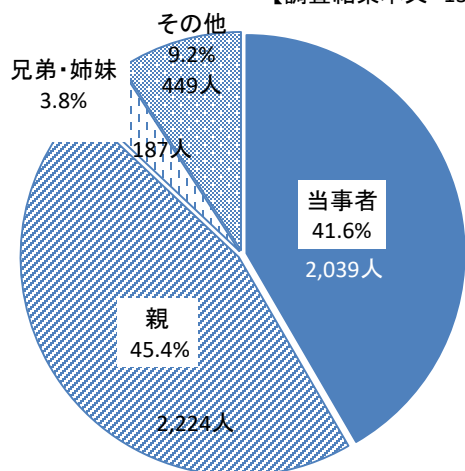


・相談者数は計6,654人。相談方法別にみると、電話、対面（来所）で全体の81.6%を占める。

※同一の相談者が複数の相談方法により相談を行っている場合や、一人の当事者について複数の相談者がいる場合等、重複があり得る。また、ひきこもりに係る相談ありと回答した機関（195か所）のうち、各質問への回答が空欄（未把握等）のものを除いた数は、(1)が168か所、(2)が167か所であるため、合計数は一致しない。

(3) 相談者の当事者との関係

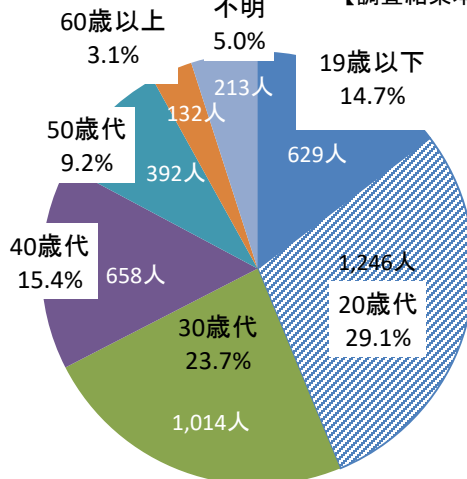
【調査結果本文 13ページ】



・関係機関への相談者は、親と当事者がそれぞれ4割程度

(4) 当事者の年齢

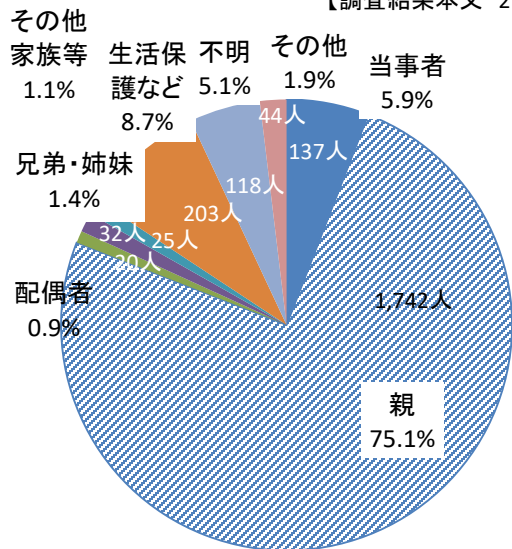
【調査結果本文 15ページ】



・当事者の年齢は、半数以上が30歳代以上となっている

(5) 主たる生計維持者

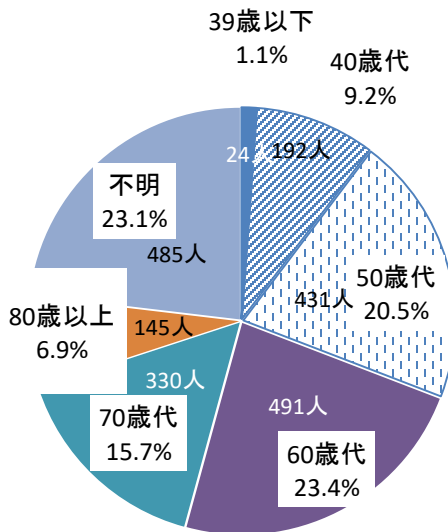
【調査結果本文 27ページ】



・主たる生計維持者は、親が最も多い

(6) 生計維持者である親の年齢

【調査結果本文 28ページ】

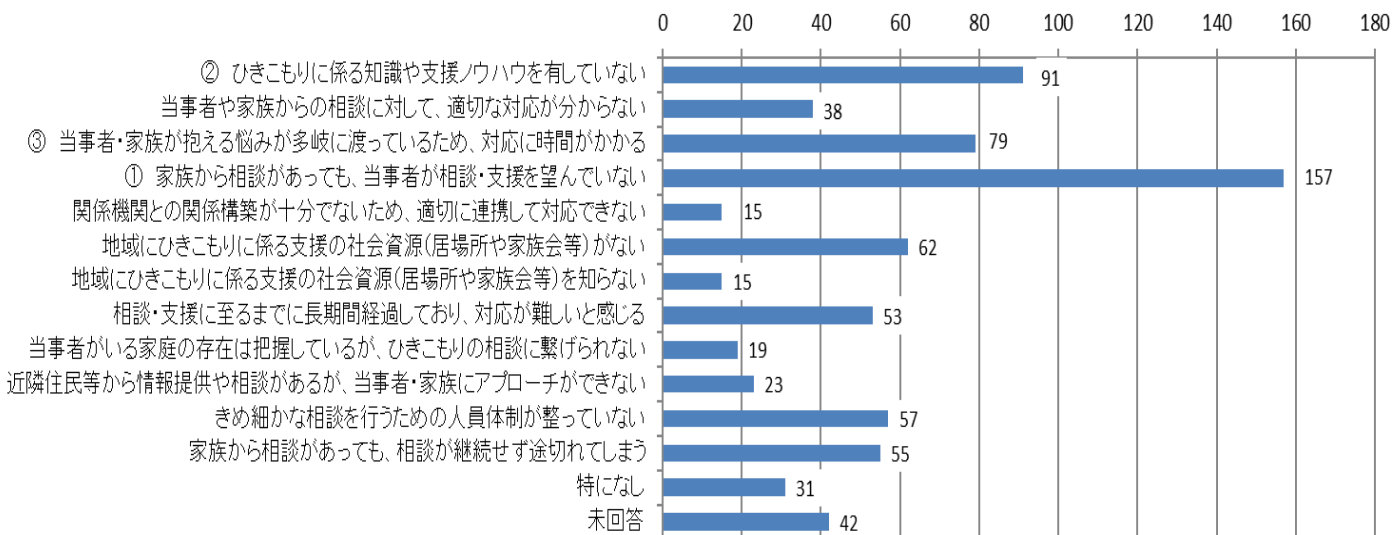


・生計維持者である親の年齢層で多いのは、60歳代、50歳代、70歳代の順番に多い

※ひきこもりに係る相談ありと回答した機関（195か所）のうち、各質問への回答が空欄（未把握等）のものを除いた数は、(1)が157か所、(2)が161か所、(3)が151か所、(4)が144か所であるため、合計数は一致しない。

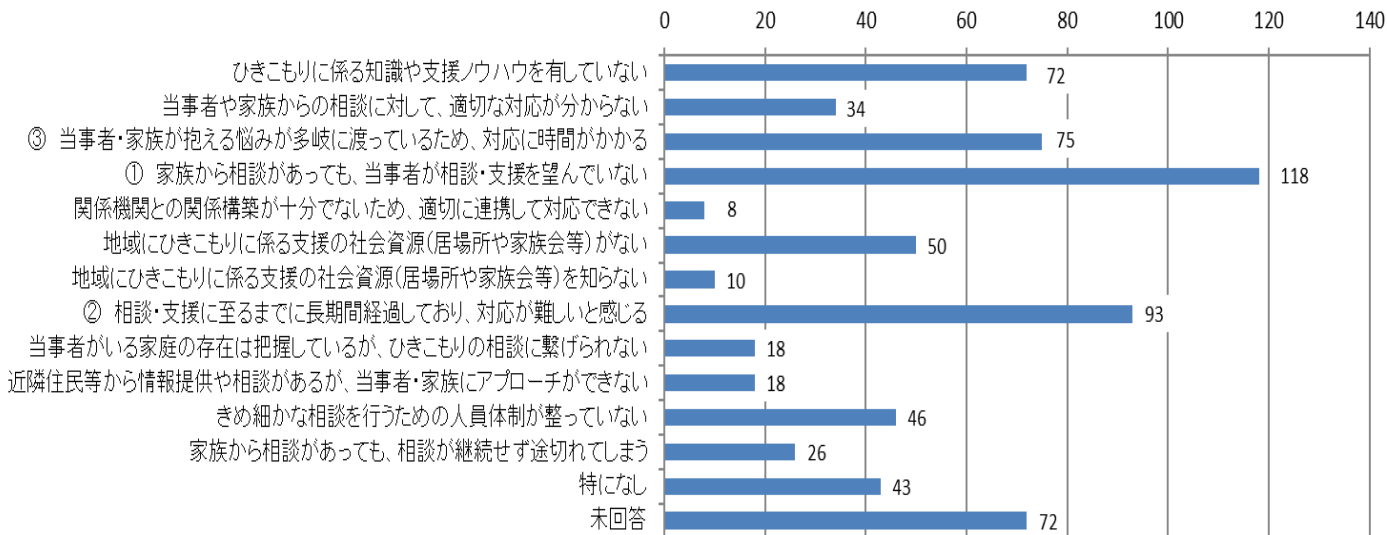
(7)若年層（おおむね39歳まで）への相談・支援において関係機関が課題と感じていること
 (複数回答・3つまで選択可)

【調査結果本文 32,33ページ】



(8)中高年層（おおむね40歳以上）への相談・支援において関係機関が課題と感じていること
 (複数回答・3つまで選択可)

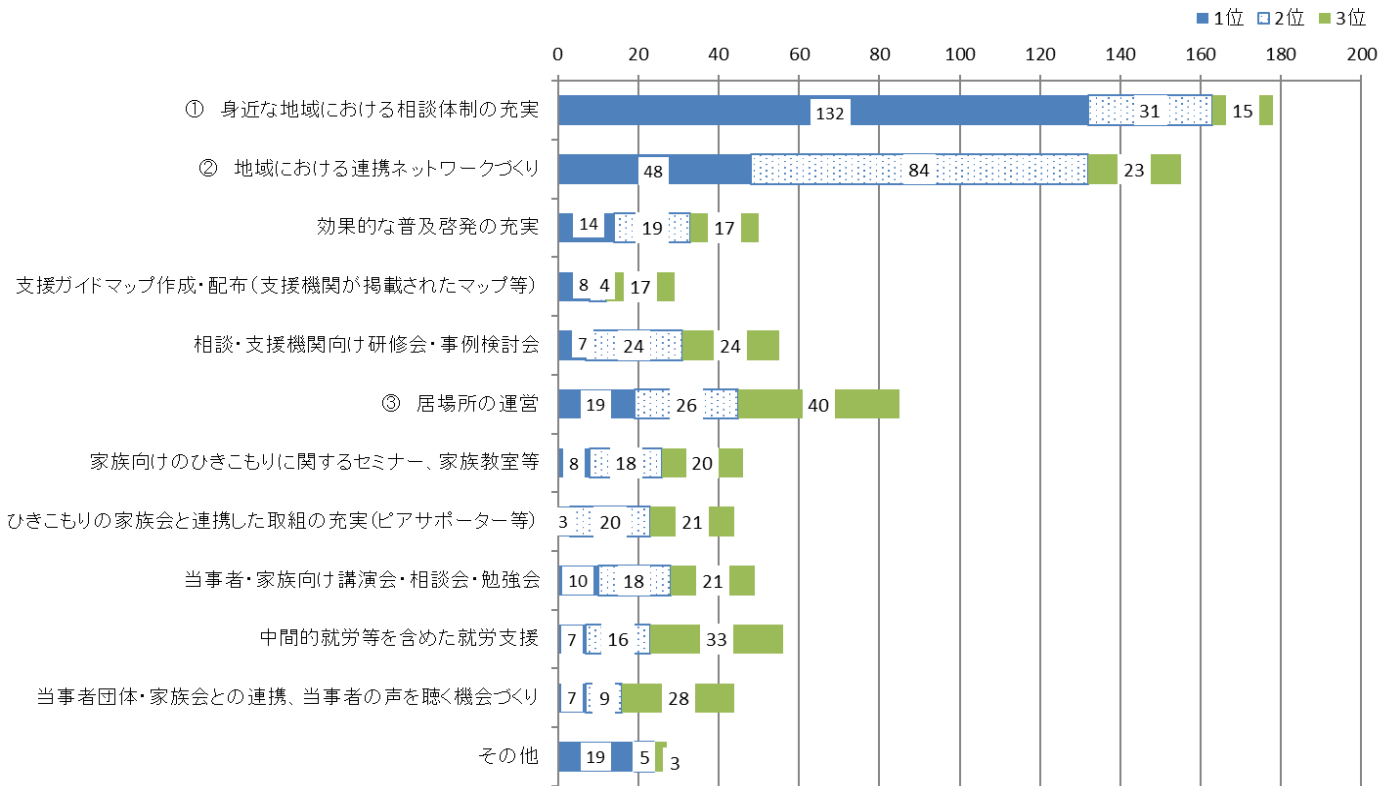
【調査結果本文 34,35ページ】



・若年層・中高年層ともに、「家族から相談があっても、当事者が相談・支援を望んでいない」が最も多い。
 ・中高年層については、「相談・支援に至るまでに長期間経過しており、対応が難しいと感じる」が2番目に多い。

(9) 今後必要な支援 【調査結果本文 42,43ページ】

※優先順位順に上位3つまで選択

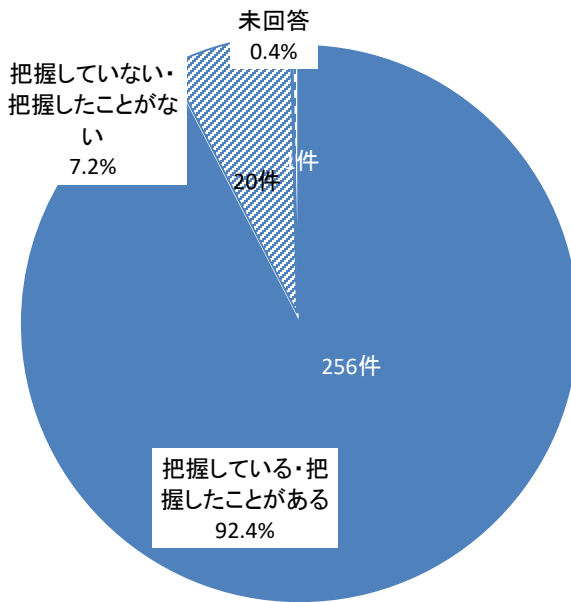


・「身近な地域における相談体制の充実」、「地域における連携ネットワークづくり」、「居場所の運営」の順に今後必要な支援が選ばれている。

第3部 地域包括支援センターへの調査結果（主なもの）

(1) 担当地区におけるひきこもりの状態にある方の

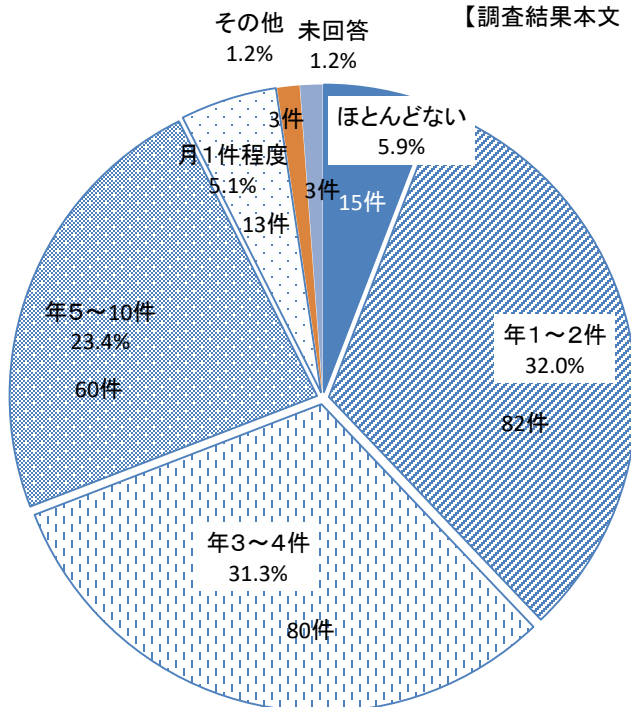
把握状況 【調査結果本文 46ページ】



・「把握している・把握したことがある」が9割超

(2) ひきこもりの状態にある方を新たに把握する件数

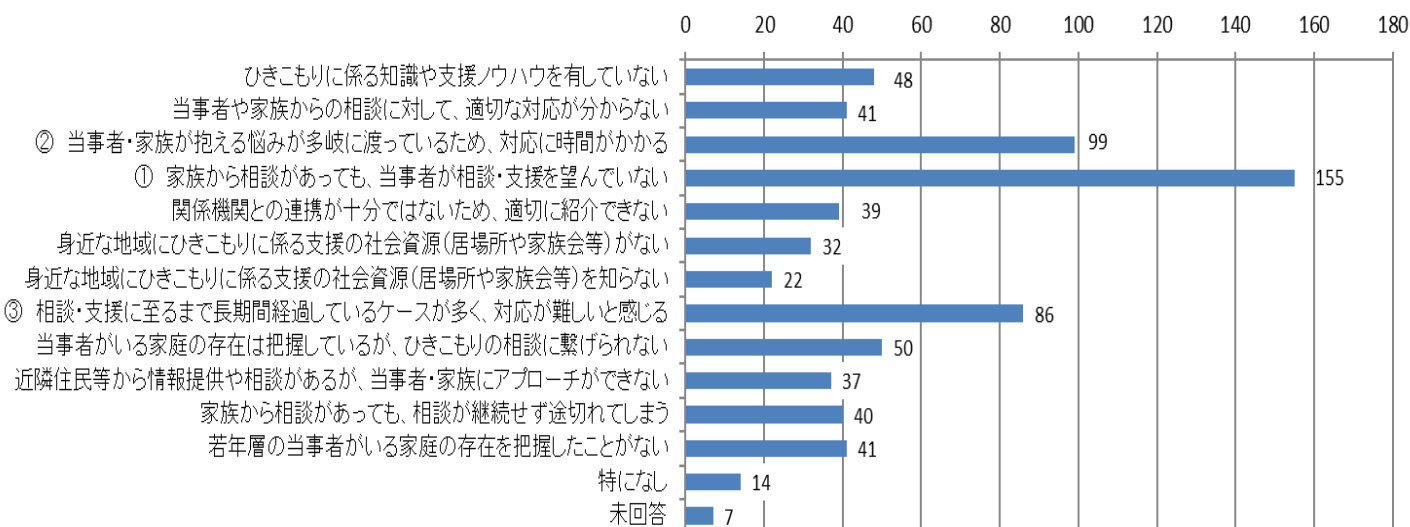
【調査結果本文 48ページ】



・「年1～2件」、「年3～4件」、「年5～10件」、「月1件程度」を合わせて9割超

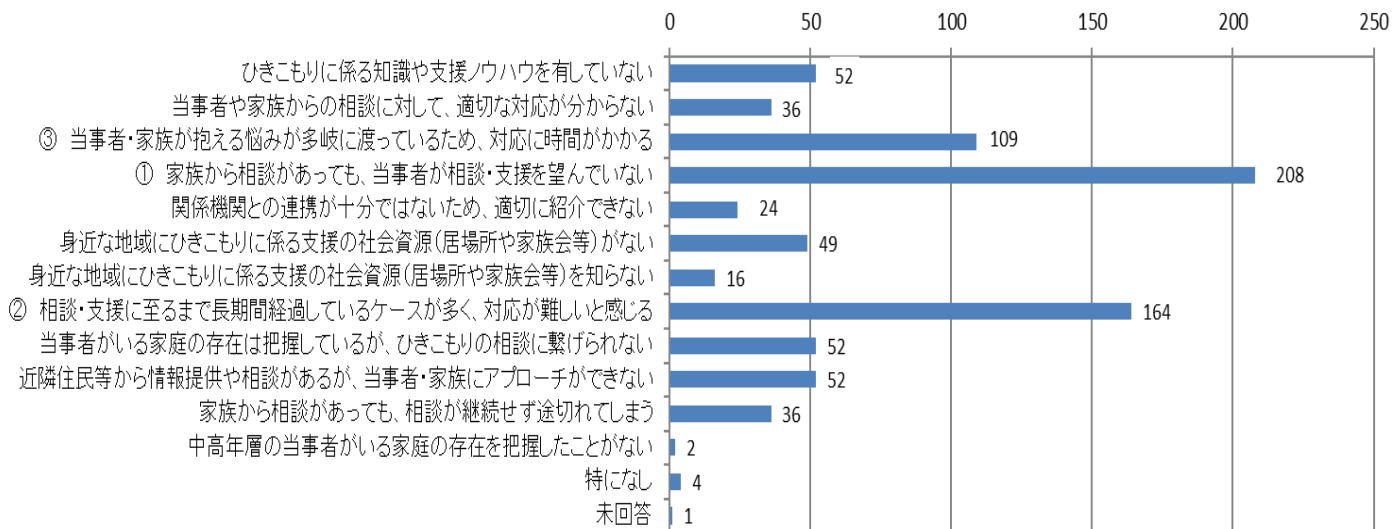
(3)若年層（おおむね39歳まで）の当事者がいる家庭への相談・支援において地域包括支援センターが課題と感じていること（複数回答・3つまで選択可）

【調査結果本文 55,56ページ】



(4)中高年層（おおむね40歳以上）の当事者がいる家庭への相談・支援において地域包括支援センターが課題と感じていること（複数回答・3つまで選択可）

【調査結果本文 53,54ページ】



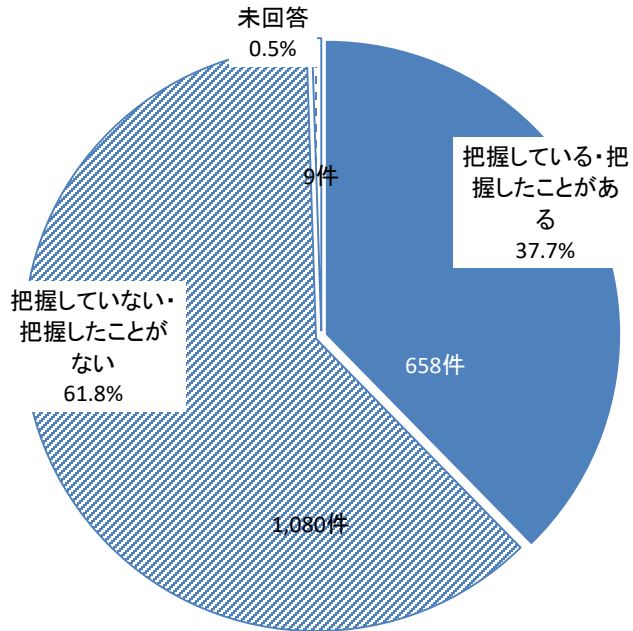
・若年層・中高年層ともに、「家族から相談があっても、当事者が相談・支援を望んでいない」、「当事者・家族が抱える悩みが多岐に渡っているため、対応に時間がかかる」、「相談・支援に至るまで長期間経過しているケースが多く、対応が難しいと感じる」が上位3つを占めている

第4部 民生委員・児童委員への調査結果（主なもの）

(1) 担当地区におけるひきこもりの状態にある方の

把握状況

【調査結果本文 57ページ】

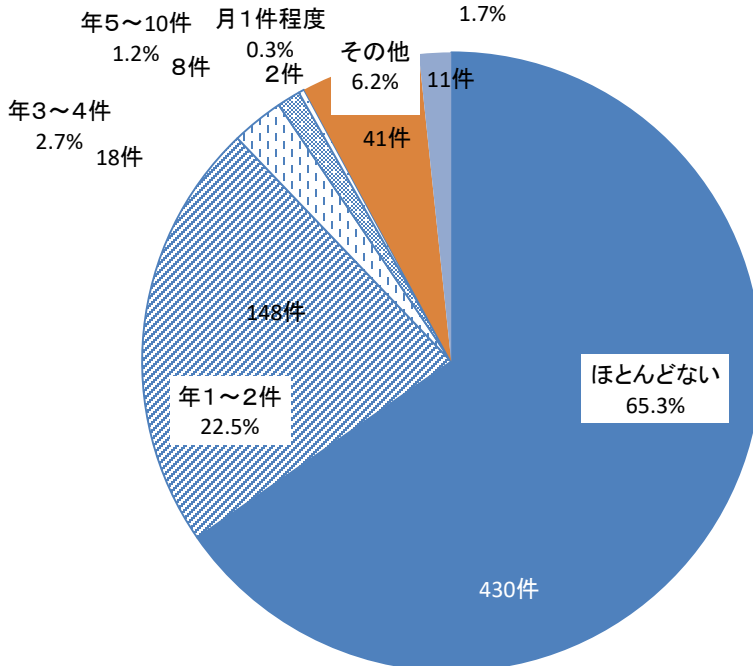


・「把握している・把握したことがある」という回答が4割弱で、「把握していない・把握したことがない」が6割超

(2) ひきこもりの状態にある方を新たに把握する件数

未回答

【調査結果本文 59ページ】

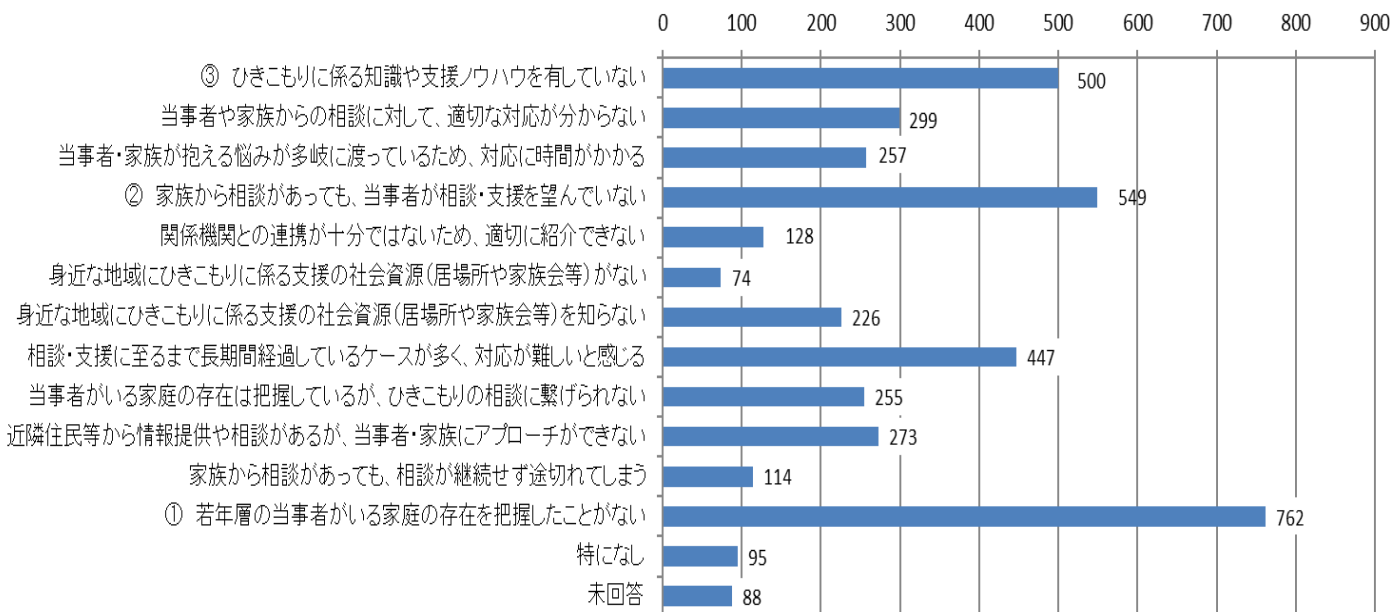


・「ほとんどない」が6割超

(3)若年層（おおむね39歳まで）への相談・支援において民生委員・児童委員が課題と感じていること

（複数回答・3つまで選択可）

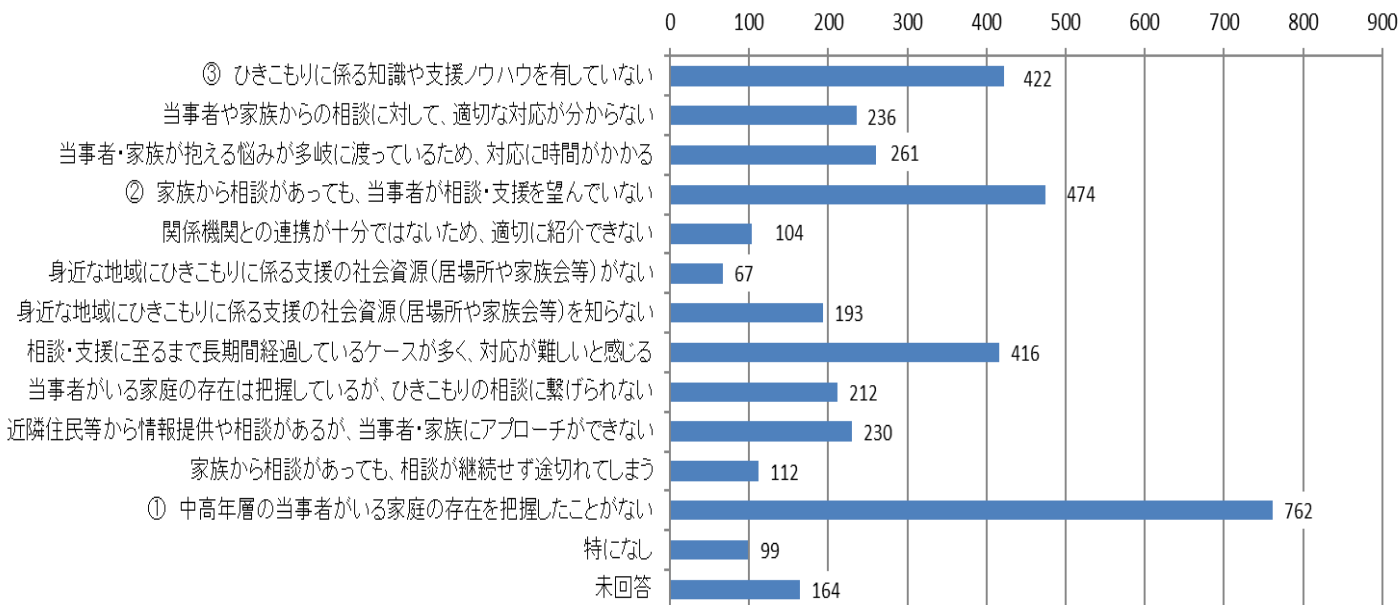
【調査結果本文 64,65ページ】



(4)中高年層（おおむね40歳以上）への相談・支援において民生委員・児童委員が課題と感じていること

（複数回答・3つまで選択可）

【調査結果本文 66,67ページ】



・若年層・中高年層ともに、「当事者がいる家庭の存在を把握したことがない」、「家族から相談があっても、当事者が相談・支援を望んでいない」、「ひきこもりに係る知識や支援ノウハウを有していない」の順に多い